



個人住民税の寄附金税額控除には確定申告が必要です

個人の方が令和7年中に支払った、下記1～3の2,000円を超える寄附金については、個人住民税の税額控除（基本控除）が受けられます。

また、下記1の地方自治体への寄附金「ふるさと納税」に該当する場合、税額控除額が大きくなります（特例控除の上乗せ）ので、確定申告書に正しく記載してください。

なお、災害義援金については、被害を受けた地方自治体に対して寄附をした場合に加え、募金団体（日本赤十字社、共同募金会等）を経由して地方自治体に寄附をした場合も、下記1の「ふるさと納税」の制度が適用されます。

記載方法については、裏面をご覧ください。

1 地方自治体への寄附金「ふるさと納税」

【基本控除10%+特例控除】

寄附金

義援金

募金団体

（日本赤十字社、共同募金会等）

地方自治体

（義援金配分委員会を含む）

2 東京都共同募金会及び日本赤十字社（東京都支部）への寄附金

【基本控除10%】

寄附金

（活動資金等）

社会福祉法人 東京都共同募金会

日本赤十字社（東京都支部）

3 東京都又はお住まいの区市町村が条例で指定した寄附金【基本控除4%（都）・6%（区市町村）】

寄附金

（活動資金等）

公益法人や学校法人等（東京都又は
区市町村が条例で指定した寄附金）

◎東京都が条例で指定する寄附金は、所得税の控除対象寄附金のうち、都内に主たる事務所又は事業所を有する法人又は団体です（特定公益信託・政党等に対する寄附金等を除きます。）。

◎区市町村が条例で指定する寄附金については、お住まいの区市町村にお問い合わせください。

- 個人住民税の税額控除を受けるには、税務署への所得税の確定申告^{*1}が必要です。^{*2}

*1 所得税が課税されずに個人住民税のみが課税される方は、お住まいの区市町村に住民税申告を行ってください。

*2 地方自治体へ寄附をされた方で、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」の手続きをし、当該制度を適用される方は確定申告は不要です。

- 領収書や払込控え等は確定申告書等に添付し、令和8年3月16日（月曜日）までに提出してください。

所得税の確定申告は、国税庁HPの「確定申告書等作成コーナー」が便利です

① 国税庁HPの検索



② 確定申告書等作成コーナーへ

国税庁

検索

◎画面の案内に従い金額等を入力すると、税額などが自動計算されます。



国税庁
e-Taxキャラクター
イータ君

個人住民税の寄附金税額控除を受けるための申告方法

確定申告書の提出前に、記載内容を再度確認してください。<事例>次の2種類の寄附金等を支払った場合

◎所得税の確定申告書（第二表）に正しく記載されているか、事例を参考に、確認してください。

※下記の例は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。

所得税の確定申告書（第一表）

所得控除の場合は、この欄に記載します。

※税額控除を受けられる寄附金もあり、その場合はいずれか有利な方を選ぶことができます。

税額控除の場合は、申告書の「政党等寄附金等特別控除」欄に記載します。



寄附金控除等の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

○個人住民税に関すること・・・・・・総務省HP

○所得税・確定申告に関すること・・・国税庁HP

総務省 ふるさと納税

に対する寄附金

30,000円

「社会福祉法人◇◇の会」に対する寄附金

(東京都とお住まいの区市町村がそれぞれ条例で指定した場合) 5,000円

所得税の確定申告書（第二表）

「寄附金控除に関する事項」欄	
寄附先の 名 称 等	◆◆県●●市▲▲1-2-3 ◆◆県 東京都○○市△△1-2-3 社会福祉法人◇◇の会
寄附金控除を速やかに受けられるよう、 所在地・名称を正確に記載します。	
※所得税の税額控除の寄附金を選んだ場合は、各寄附金特別控除 額の計算明細書を作成の上、申告書と一緒に提出してください。	

寄附金控除を速やかに受けられるよう
所在地・名称を正確に記載します。

※所得税の税額控除の寄附金を選んだ場合は、各寄附金特別控除額の計算明細書を作成の上、申告書と一緒に提出してください。

「住民税・事業税に関する事項」欄

都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同基金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
30,000 円	円	5,000 円	5,000

東京都主税局

作成：課税部課税指導課 ☎03-5388-2969

東京都主税局

検索

<https://www.tax.metro.tokyo.lg.jp/>